

(3) 休校・短縮授業となっている学校等 ※7月1日の状況

・山形県、新潟県ともに全て再開。

(4) 避難所となっている学校等 ※7月1日の状況

・山形県、新潟県ともに該当なし。

3. 文部科学省等の対応

<文部科学省>

- ・文部科学省災害情報連絡室(室長:参事官(施設防災担当))を設置。(6月18日22時25分)
- ・新潟県、秋田県、山形県、石川県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請(6月18日22時44分)。
- ・震度4以上を観測した秋田県、山形県、新潟県、宮城県、岩手県、福島県教育委員会に対し被災した学校施設の早期復旧に係る要請を行うとともに、国の現地調査を待たず事前着工する際の手続き等を通知。(6月18日)
- ・文教施設の被害情報を収集するため、構造耐力の専門家及び文部科学省職員の派遣。(6月20日)
- ・幼稚園就園奨励費に係る事務の取り扱いについて、山形県沖を震源とする地震により被災した幼児への配慮を行うよう秋田・山形・新潟の3県宛てに周知。(6月19日)
- ・地震調査研究推進本部地震調査委員会(臨時会)を令和元年6月19日に開催し、山形県沖を震源とする地震の評価を実施・公表。(6月19日)

<国立研究開発法人 防災科学技術研究所>

- ・災害関連情報を集約したクライシスレスポンスサイトを開設。(6月19日)
- ・災害調査のために職員を派遣(2名)(6月21日～22日)

<国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA)>

- ・陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)による緊急観測を4回実施(国交省砂防計画課からの要請による観測2回(6/20, 21)、国交省国土地理院からの要請による観測2回(6/22, 23))。

<大学共同利用機関法人 人間文化研究機構>

- ・歴史資料の被災情報について、東北大学と神戸大学と連携し実施している「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」により構築された「史学ネット」を活用し、各大学・自治体(新潟・山形など)から情報を収集中。
- 今後、歴史資料の大きな被災があれば、各大学と連携しつつ人間文化研究機構教職員の派遣を検討。

4. 今後の対応

- ・引き続き、教育委員会等と連携を密にしつつ、被害状況の収集等に努める。

<担当> 文教施設企画・防災部参事官(施設防災担当)付
参事官補佐 加藤 晴彦 (内線3674)
防災調整係長 松田 耕 (内線2290)
企画係長 五十嵐 俊祐(内線2319)

電話:(代表)03-5253-4111 (直通)03-6734-2290